

令和元年度第2回地域活動推進委員会書面審議によるご意見

議題1. 地域コミュニティ施策の基本指針の進捗状況について

(1) 地域組織基礎調査の実施

「議題2. 令和元年度 地域組織基礎調査の実施について」を参照

(2) 地域特性に応じた地域コミュニティ支援

- ・大阪市では、コミュニティ支援事業等の委託事業について、区側、事業者側が採点をし、それを中間評価会議で再評価するという仕組みである。全体の予算を本庁でとり、執行は区で行うという形で、神戸市も取り入れるとよいのではないか。
- ・「ふれあいのまちづくり協議会」や「まちづくり」などのワードを前面に出して広報をすると、なじみのない世代は重苦しさや面倒くささを感じてしまうのだと思う。先に活動内容等を説明し、それをやっている主体がふれあいのまちづくり協議会であるというように、逆の順番で情報を発信することも有効ではないかと思う。子育て世代は、自分の子どもに関係する活動のことになら関心を持つと思う。
- ・各区で行っている支援者会議で、区社会福祉協議会および地域に入っているNPOとの情報交換会をするとよいと思う。
- ・オヤジ塾やまちラボなど、地域向けの事業を行っている人たちを一度集めて整理した方がよい。そのための支援者会議の方が必要である。基礎データの活用方法の研修や、地域向け事業の見える化をすといった名目で、現場で働いている人を集めてはどうか。
- ・結果概要で、地域・団体それぞれが、平成28年調査時とほぼ同じ結果となっている。5年間何の手立てもなく解決の糸口すら見えていないように感じる。地域住民のモラルの低下に歯止めがきかず、役員の高齢化や、なり手すら極端に減少している状況である。地域でも、高齢者が役員にしがみつき、若手を認めないなどの悲しい現実がある。

(3) マンションコミュニティへの対応

- ・集合住宅等の開発事業者に対して、地域の自治会等との相談を促すチラシを配布するということが、開発事業の届出の対象ではない40戸以下の小規模マンションもコミュニティ形成が難しい。また、大きいマンションも「自分たちのところは自分たちのところ」と、マンション内で完結していることも多いようだ。
- ・大阪のコンサルタントの取り組みで、集合住宅が建つ前にアプローチをするという方式は参考になるのではないか。
- ・神戸市は転入・転出が激しいため、転入者向けに自治会加入を促すチラシや、地域団体の活動とその拠点の情報を載せたパンフレットのようなものを配るべきである。また、転勤族に目を向けて、地域福祉センターなどでウェルカムパーティをすればよいのではないか。

(4) 地域団体の事務負担軽減の検討

①交付金化の検討

- ・人件費をどのように考えるかはふれあいのまちづくり協議会ごとに異なるため、行政が一律で決められるものではない。それぞれの団体が考えることになる。
- ・どこまでを有償とするかの考え方が難しい。団体の中で事務局がしっかりあれば、そこを運営している人を有償ボランティアとして考えることができるかもしれない。
- ・交付金化の検討は少しずつでも進めてほしい。出来上がったものをいきなり広めるのは難しいと思うが、施行実施は検討してほしい。
- ・ボランティアもいつまでもつづけることはできない。何らかの目に見える変化を見せることは重要である。「地域活動はボランティアであり、有償でやるものではない」と考えるコミュニティで育ってきた世代は問題ないかもしれないが、活動やつながりが希薄化してきた時代に育った世代には通じないため、これからが難しくなってくる。
- ・交付金の実現が一番良いが、それができないなら、人件費としてではなく、活動費の上乗せをすれば、手を挙げる地域もあると思う。
- ・人件費が融通できない事情はよくわからないが、地域活動に対する人件費の支援は、別立てでも考えるべきではないか。

②ふれあいのまちづくり協議会への運営支援（アドバイザー派遣制度）

- ・ふれまち協議会がどんな課題を抱え、どんな支援が有効だったか、アドバイザーから情報を集め、2種類のマニュアル（手引き）を作成していただきたい。1つは全ふれまち役員ら向けのFAQ（課題解決事例集）、もう1つは支援者向けのマニュアル（地域コミュニティへのかかわり方の流儀なども含めて、ソーシャルブリッジ事業や新任の地域担当職員研修などで活用）が有効だと思う。

(5) 地域基礎データの整備・公開

- ・地域ごとのデータを「カルテ」と呼称するのは避けた方がよい。医者が使用するイメージから、いかにも地域が課題を抱えているという印象を与え、地域が不満に思う場合がある。京都市では、「コミュニティレポート」という名称にしている。
- ・将来推計人口のデータも入れたほうがよい。おそらくそこまで複雑な方法をとらずとも出せるものだと思う。
- ・現在のデータに75歳以上の人口のデータを追加すれば、65～75歳の、地域活動の主な担い手と考えられる世代の数も割り出せる。
- ・各ふれあいのまちづくり協議会がどれだけ基礎データを認知し、活用しているのか疑問である。認知すらされていないのに、それぞれの統計からわかることやどう活用すべきかなど到底追いついていない現状と思われる。各団体の問題でもあるが、高齢化がすすむ中では余裕もない。

(6) 地域活動の担い手育成・発掘の支援

①地域活動の人材育成やまちづくりに関する講座の実施

- ・いくつかの大学を回り、学生に地域の活動スケジュールを示し、活動に参加する地域を選んでもらい、単位をとれるような仕組みを提案したいと考えている。地域も、外の目が入ると変わっていくことがある。
- ・コミュニティ・サポートセンター神戸はふたば学舎のほかにも勤労会館等でも講座をしているため、ノウハウがどんどんたまっていると思う。
- ・各施設、各部局でさまざまな地域リーダー育成講座が開かれているが、相互の連携も共同研究も図られていないのがもったいない。いわゆる団塊の世代が、家庭や地域に入っていく、あるいは帰っていくための入門段階から、ボランティアや地域リーダーとなっていくことを期待する段階のものや、その他個人的な趣味などの自己実現欲求に応えるものなど、各担当部局の取り組みが拡散的で資源が無駄に思える。特に、地域コミュニティ政策に対応する「生涯学習」の再組立てが必要である。ふたば学舎で行われている講座などは、それらの地域人材資源開発政策を全体統括し、仕上げていく段階のレベルであってほしい。特にストレートに「自治会・町内会」の役員になっていただくコースなどは、現実にはその有効性をもちえないと思う。個人ボランティア、アソシエーション(NPO)参加志向型、コミュニティ参加志向型のそれぞれに対応した人材開発講座を再点検、再編成する必要がある。
- ・続・コミュニティ基礎講座についてパッケージ化して各区に卸すことはできないのか。全市から長田区に集まってもらうのはハードルが高いと思う。
- ・講座の開催時期についても検討する必要がある。全市一斉に集めるより、4～6月に区ごとに時期をずらして開催した方がよい。大阪では次の担い手の人に個別にアプローチしているようだ。
- ・会計の講座のために集めるということではなく、何か地域の人が集まる機会に説明や講習の時間をもらう方が良いかも。地域団体同士で教えあってもらうのも良い。
- ・「縁塾」について、テーマが大学生以上を対象としたものではないのではないか。「グループわ」や「神戸地域ビジョン委員会」、「ふるさと塾」などをピンポイントに対象とした方が良いのではないか。
- ・クロスロードやワークショップなどは有料でも構わないと思うが、講義についてはテーマをさらに増やし、動画配信してはどうか。講義と実技を組み合わせ「基礎」というより実践力養成をプログラムとして組み立ててはどうか。また「縁塾」は最終目標を「自治会参加」としてしまうと参加者が集まらないのではないか。
- ・令和元年度の受講生の年齢層に興味がある。どれだけの人が参加したのか。自身の周りでは見かけたことがない。

②市民活動団体支援データベースシステム運営への支援（「つなごう神戸」）

- ・つなごう神戸は、マッチングの対象に社会福祉協議会も入れるべきである。

(7) 神戸ソーシャルブリッジの実施

- ・カタカナの名称は分かりづらいため、やめた方が良くはないか。
- ・3事業一体化で相乗効果をあげる意図は理解できる。現状では「ソーシャル」やSDGsに重点が置かれているが、協働と参画とプラットフォームのそもそもの目的（市民活動の総合相談窓口、協働参画3条例の理念を具現化する場）を忘れず、官（市政）と民間との連携に、担当課として努めていただきたい。
- ・ソーシャルブリッジフォーラムは若い世代が興味を示すのか、どんな人が参加するのか、とても興味がある。

(8) その他

- ・神戸市の地域コミュニティ政策が、「基本指針」を設定して、それに基づいて政策、施策を推進していき、年度ごとに点検していくというあり方に変ったことは大変な進歩である。そのため、指針を廃止、捨象することはありえないが、その指針通りに政策、施策が進まないことは十分に予測できるので、指針の改訂を考えることは当然である。概ね5年程度以内がその時期でもあり、改定等に当たっては外部状況の変化、新しく得られた知見の導入、目標と指標の再検討などが必要である。さらに、関係部局(プロジェクトチーム)の意見、中間支援団体の人たちの意見を取り入れながら、共同で作業を進めるべきである。
- ・職員が市民の中に溶け込んでいくような入り方を進めすぎると、味方が作りやすい反面行政の立場に帰って来られなくなる可能性もある。ある程度の節度を持ったための研修も必要になる。
- ・指針の見直しについて、5つの行動指針については問題ないが、それぞれの項目については変えるべきである。大学との連携の観点が抜けている部分などが気になる。
- ・新しい基本指針づくりに向けて、職員だけでなく地域活動推進委員も参画してプロジェクトチームを設計し、現場や中間支援の人達の意見も聞きながら、早急に始める必要がある。まずは指針策定から2019年までの地域活動をめぐる状況変化の分析や、当初掲げた目標の達成度評価（評価方法の検討も含めて）などの作業を、来年度早々から始めるべきである。
- ・各部局で地域活動や市民活動の中間支援（まちラボやKIITO等も含め）やサイト（つながり神戸やマチカツ）をNPO等に委託しているが、お互いにどんな施策に基づき何をしているのか分からず、対象や支援方法に重複や漏れがあることが懸念される。県の生きがいごとサポートセンター事業の委託者（CS神戸としゃらく）も含め、実務者が顔合わせを行い、地域カルテ情報などを共有する機会を設けてはどうか。
- ・地域コミュニティの基本指針について、どの項目を見ても進捗が見られない。むしろ後退しているのではと思う。課題のある地域への支援も見えてこず、それぞれの地域の課題を地域住民が把握することなど夢のように思える。働き方改革が行政内で進むにつれ、地域と乖離していくように感じる。

議題 2. 令和元年度 地域組織基礎調査の実施について

- ・ふれあいのまちづくり協議会のような施策目的の団体と、自治会のような従来から存在する団体とで、回答に違いが出ているのかが気になる。区ごとに回答に差が出てくるかどうかにも気になる。
- ・住んでいる地域に顔見知りが多いことによるメリットを、地域に対して上手く伝える必要がある。
- ・NPO 向けの調査項目の中で、地域団体との連携について、団体の例示が「自治会・老人会・婦人会等」となっているが、ふれあいのまちづくり協議会と防災福祉コミュニティを例に追加すると回答に変化が見られるかもしれない。
- ・参考資料 6-2、基礎調査票②（地域のようす）の問 5（地域での働きかけ）について、活動が行われている頻度が高い区と低い区に差がある項目については、個人の努力ではどうにもならず、行政が支援する余地がある項目として施策のヒントにできるかもしれない。特に地域情報の発信に関する項目については、NPO など地域の外側に協力を求められるものだと思う。
- ・担い手の高齢化や後継者不足が続く、組織の中だけで事業や広報を行うのに限界があるということ、回答者も感じつつあるのではないかと。地域の外の人に積極的に声がけ等をしているところにはどんな地域が多いのかを分析し、共通する特徴や取組があれば全市に広げていくべきである。

＜ソーシャルキャピタル（以下 SC）分析へのご意見＞

- ・平成 28 年度に実施した調査では設問が削られていたが、今回の調査票で分析に必要な設問は全て入っているので、次回の調査からも同じ内容で実施していけばよい。
- ・京都市でも同様の調査を行っており、散布図などの調査結果をパンフレットとして地域に返していた。神戸でもふれまちで回覧できるようなパンフレットを作成した方がよい。結果をわかりやすく返していかないと、アンケートの回答率は下がっていく。
- ・平成 28 年度との差分調査で、挨拶やイベントを続けた地域の SC が高い一方、興味・愛着の喚起や多様な住民参加の働きかけは全体に下がっていることが分かった。
- ・高齢化や転入・転出が多く、自治会など既存組織の継続運営が難しい地域でも、挨拶を奨励し、イベントの参加者や単発のスタッフボランティア等を幅広く募ることで、必ずしもその方たちに地縁組織に入ってもらえなくても地域の SC は保たれるのではないかと。同時に、興味・愛着の喚起（多様な広報発信）の取組は、外部人材が担ったり、そのテーマで新しい人材を集められたりできると思うので、新たな地域のかかわり方を模索する題材としてはどうか。
- ・挨拶と地域イベントの効果が顕著である一方、地域への興味・愛着の喚起や住民参加の働きかけへのパワーが落ちている。軽い習慣、軽い動機付けに対して、重たいロイヤリティ（忠誠心）、義務をイメージするものは避けられる傾向にあるとみるべきなのであれば、ホームページの作成や広報の部分的な担当など、NPO 的な能力を持った人に、パート的に助けてもらうなどの組み立てが有効かもしれない。また、土着的なコミュニティ性をあまり出さずに、寄合世帯的なアソシエーション性を強みとする、地域共同経営集合体のようなイメージが有効なのではないかと。